

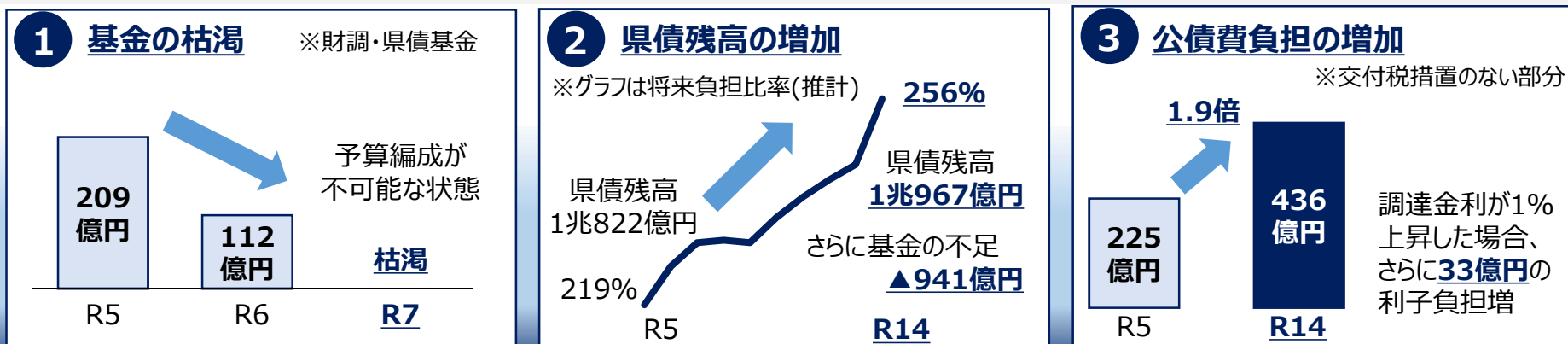
和歌山県財政の現状と課題

令和5年2月
和歌山県

財政危機警報

新たな10年推計による財政上の懸念

- 足下の物価高騰・金利上昇、高齢化の進展等を踏まえ、今般、新たに財政収支の10年推計を実施。
- その結果、何ら対策を講じなかった場合、公債費等の財政指標は悪化を続け、**令和7年度には財政調整基金及び県債管理基金が底を突き**、予算編成が困難となる見込み。
- 本県は近年、公共事業を積極的に推進してきた結果、県内のインフラ整備や防災・減災対策が大きく進展。他方、県債の借入による**後年度の財政負担についても顕在化**。



! 重大な財政危機が発生する恐れ 「**財政危機警報**」

- 迫りくる財政危機に待たなしで対応する必要があるため、「**財政危機警報**」を発出する。
- 令和5年度を「**財政見直し元年**」と位置付け、公債費償還財源確保スキームを用いつつ、予算を賢くやりくりしていく。

R4年度（2月補正）

後年度の公債費負担軽減措置

公債費臨時対策基金の設置
 (83.5億円)

借換債の発行抑制
 (62.0億円)

R5年度

財政危機警報
財政見直し元年

R6年度

公債費償還財源確保スキーム

公債費臨時対策基金の活用

予算の賢いやりくり

職員一丸となってワイズスペンディング

R7年度

R8年度

新中期行財政経営
 プラン最終年度

持続可能な
 財政構造への転換

(⚠ 危機警報①) 財政調整基金及び県債管理基金の枯渇

- 足下の物価高騰、金利上昇等の影響を踏まえ、新たに今後10年間の財政収支見通しを機械的に試算※。
※「新中期行財政経営プラン」(令和3年度)において公表した財政収支見通しを基に再試算。
- 将来にかけて公債費や社会保障関係経費の増加が続く。何ら対策を講じなかった場合、**財政調整基金及び県債管理基金が令和7年度に枯渇し、毎年度の予算編成が困難となる見込み。**

① 基金残高の推移

(単位:億円)

	R5当初予算	令和6年度 見込額	令和7年度 見込額	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額
歳出 (A)	6,138	6,572	6,289	5,922	5,917	5,982	6,004	6,030	6,045	6,099
人件費	1,320	1,363	1,329	1,367	1,341	1,377	1,358	1,389	1,369	1,404
公債費	717	769	822	860	875	875	886	876	878	894
投資的経費	1,036	1,529	1,472	1,075	1,075	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
その他支出	3,066	2,911	2,665	2,621	2,625	2,625	2,656	2,660	2,692	2,696
社会保障 関係経費	788	789	802	815	828	842	856	871	886	902
中小企業 融資制度	838	716	676	640	608	608	608	608	608	608
歳入 (B)	6,091	6,392	6,096	5,735	5,711	5,780	5,796	5,818	5,829	5,862
県税	983	995	1,008	1,019	1,029	1,036	1,043	1,049	1,055	1,061
地方交付税・ 臨時財政対策債	1,836	1,820	1,838	1,880	1,883	1,902	1,916	1,913	1,922	1,928
国庫支出金	988	932	952	752	748	750	753	754	756	757
県債 (臨時債・行革債を除く)	495	766	701	509	514	533	533	533	533	533
その他収入	1,790	1,880	1,597	1,574	1,537	1,560	1,552	1,569	1,562	1,583
行革債発行前 の収支不足額 (B)-(A)	▲ 48	▲ 180	▲ 193	▲ 188	▲ 206	▲ 201	▲ 208	▲ 211	▲ 216	▲ 236
最終収支不足額	-	▲ 116	▲ 137	▲ 135	▲ 150	▲ 145	▲ 152	▲ 155	▲ 160	▲ 180
前年度の財調基金積立て による収支改善効果額	-	20	20	20	20	20	20	20	20	20
財調・県債管理基金 年度末残高(見込)	209	112	▲ 5	▲ 120	▲ 250	▲ 375	▲ 507	▲ 642	▲ 781	▲ 941

注1)最終収支不足額は、行政改革推進債発行後の収支不足額をいう。

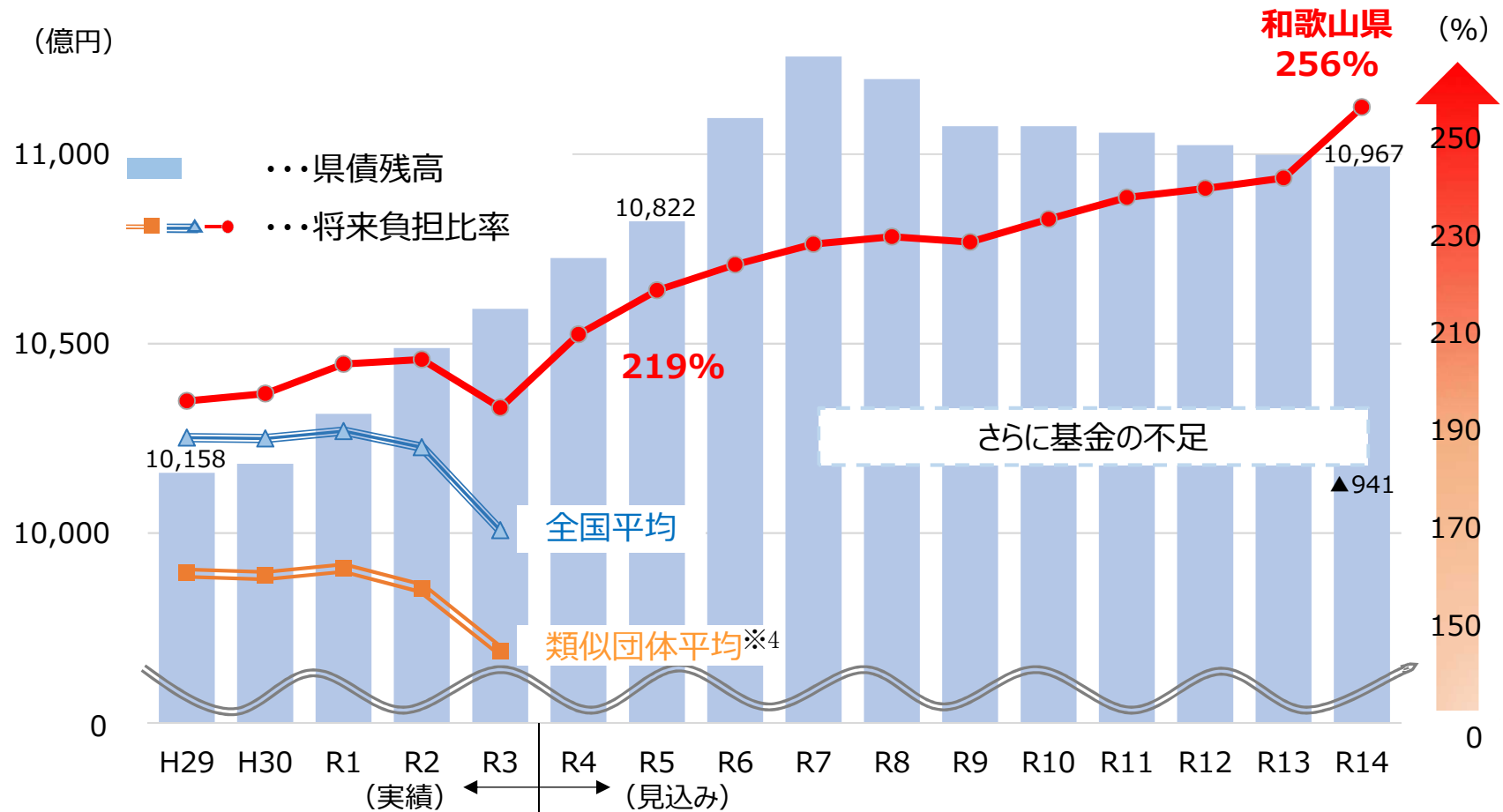
注2)財調・県債管理基金年度末残高(見込)は、一般会計所管分に限る(満期一括償還県債の積立額等を除く)。

(⚠ 危機警報②) 県債残高の増加

- 近年の公共事業推進に伴う借入の増加により、**県債残高**（県の借金）は累増し、**令和7年度をピークに高止まり**。
将来負担比率※1は全国や類似団体のトレンドに反して**上昇を続ける**見込み。

※1 地方公共団体の財政規模に対する、借入金（地方債）等現在抱えている負債の比率。

② 県債残高と将来負担比率の推移 ※2 ※3



※2 令和3年度までは決算額、令和4年度以降の数値については令和4年度2月補正後の数値を反映した見込み額（借換債の発行抑制による公債費の増加を除く）。

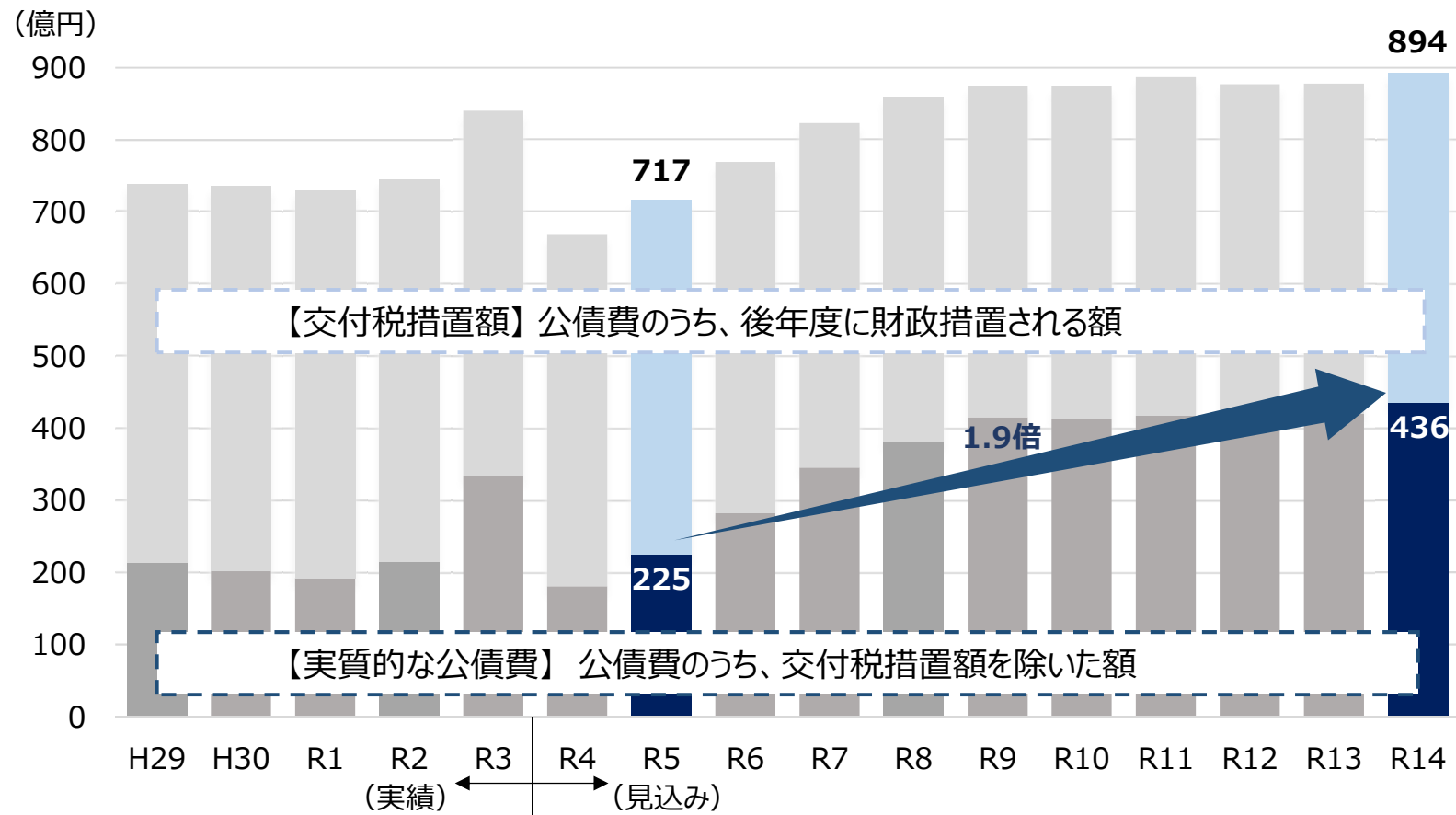
※3 令和4年度以降の将来負担比率は、令和2年度の標準財政規模により算定。

※4 都道府県を財政力指数（平成30年度～令和2年度）によって分類した場合の和歌山県と同グループ（大分県、山形県、岩手県、青森県、宮崎県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、徳島県、秋田県）の平均（沖縄県を除く）。

(⚠️ 危機警報③) 公債費負担の増加

- 県債残高の増加に伴い、今後の県債償還（毎年度の借金返済）に必要な**公債費は確実に増加**していく。
- さらに、**調達金利が1%上昇**した場合、令和14年度には**利子負担が約33億円(2%上昇した場合、約67億円)増加**。

③ 公債費の推移 ※



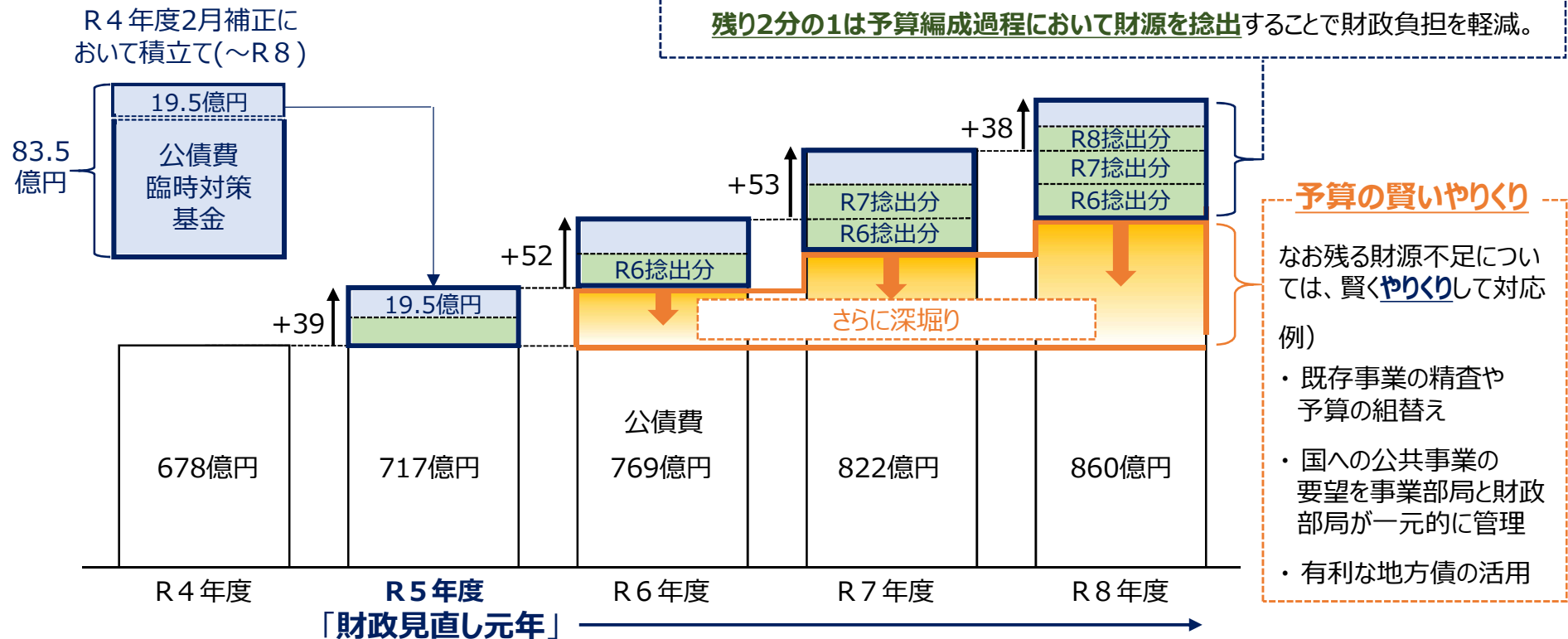
※ 令和3年度までは決算額、令和4年度以降の数値については令和4年度2月補正後の数値を反映した見込み額(借換債の発行抑制による公債費の増加を除く)。

公債費償還財源確保スキームのイメージ

- **公債費臨時対策基金**を活用した「**公債費償還財源確保スキーム**」において、毎年の公債費増加分の財源を捻出。
- さらに、予算を賢く**やりくり**することで財政の持続可能性を確保しつつ、新たな財政需要にも対応していく。

公債費償還財源確保スキーム

公債費増加分の2分の1に相当する額を公債費臨時対策基金から取り崩す。
残り2分の1は予算編成過程において財源を捻出することで財政負担を軽減。



(参考) 令和4年度～14年度の公債費の推移 (公債費償還財源確保スキーム実装時)

	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	令和6年度 見込額	令和7年度 見込額	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額
公債費	678	717	769	822	860	875	875	886	876	878	894
		+39	+52	+53	+38	+15	+0	+11	▲10	+2	+16

公債費償還財源確保スキーム実装時の財政収支見通し

- 公債費償還財源確保スキームの実装により、**財政調整基金及び県債管理基金が枯渇する時期は、令和10年度まで先送り**できる見込み。その間、既存事業の精査や予算の組替え等、**予算の賢いやりくり**により収支を改善させていく。

(単位: 億円)

	R5当初予算	令和6年度 見込額	令和7年度 見込額	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額
歳出 (A)	6,138	6,546	6,236	5,850	5,845	5,910	5,932	5,958	5,973	6,027
人件費	1,320	1,363	1,329	1,367	1,341	1,377	1,358	1,389	1,369	1,404
公債費	717	769	822	860	875	875	886	876	878	894
投資的経費	1,036	1,529	1,472	1,075	1,075	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
その他支出	3,066	2,885	2,612	2,549	2,553	2,553	2,584	2,588	2,620	2,624
社会保障 関係経費	788	789	802	815	828	842	856	871	886	902
中小企業 融資制度	838	716	676	640	608	608	608	608	608	608
歳入 (B)	6,091	6,418	6,123	5,754	5,711	5,780	5,796	5,818	5,829	5,862
県税	983	995	1,008	1,019	1,029	1,036	1,043	1,049	1,055	1,061
地方交付税・ 臨時財政対策債	1,836	1,820	1,838	1,880	1,883	1,902	1,916	1,913	1,922	1,928
国庫支出金	988	932	952	752	748	750	753	754	756	757
県債 (臨財債・行革債を除く)	495	766	701	509	514	533	533	533	533	533
その他収入	1,790	1,906	1,624	1,593	1,537	1,560	1,552	1,569	1,562	1,583
行革債発行前 の収支不足額 (B)-(A)	▲ 48	▲ 128	▲ 113	▲ 97	▲ 134	▲ 129	▲ 136	▲ 139	▲ 144	▲ 164
最終収支不足額	-	▲ 64	▲ 57	▲ 44	▲ 78	▲ 73	▲ 80	▲ 83	▲ 88	▲ 108
前年度の財調基金積立て による収支改善効果額	-	20	20	20	20	20	20	20	20	20
財調・県債管理基金 年度末残高(見込)	209	164	127	103	45	▲ 8	▲ 68	▲ 131	▲ 198	▲ 286

注1) 最終収支不足額は、行政改革推進債発行後の収支不足額をいう。

注2) 財調・県債管理基金年度末残高(見込)は、一般会計所管分に限る(満期一括償還県債の積立額等を除く)。

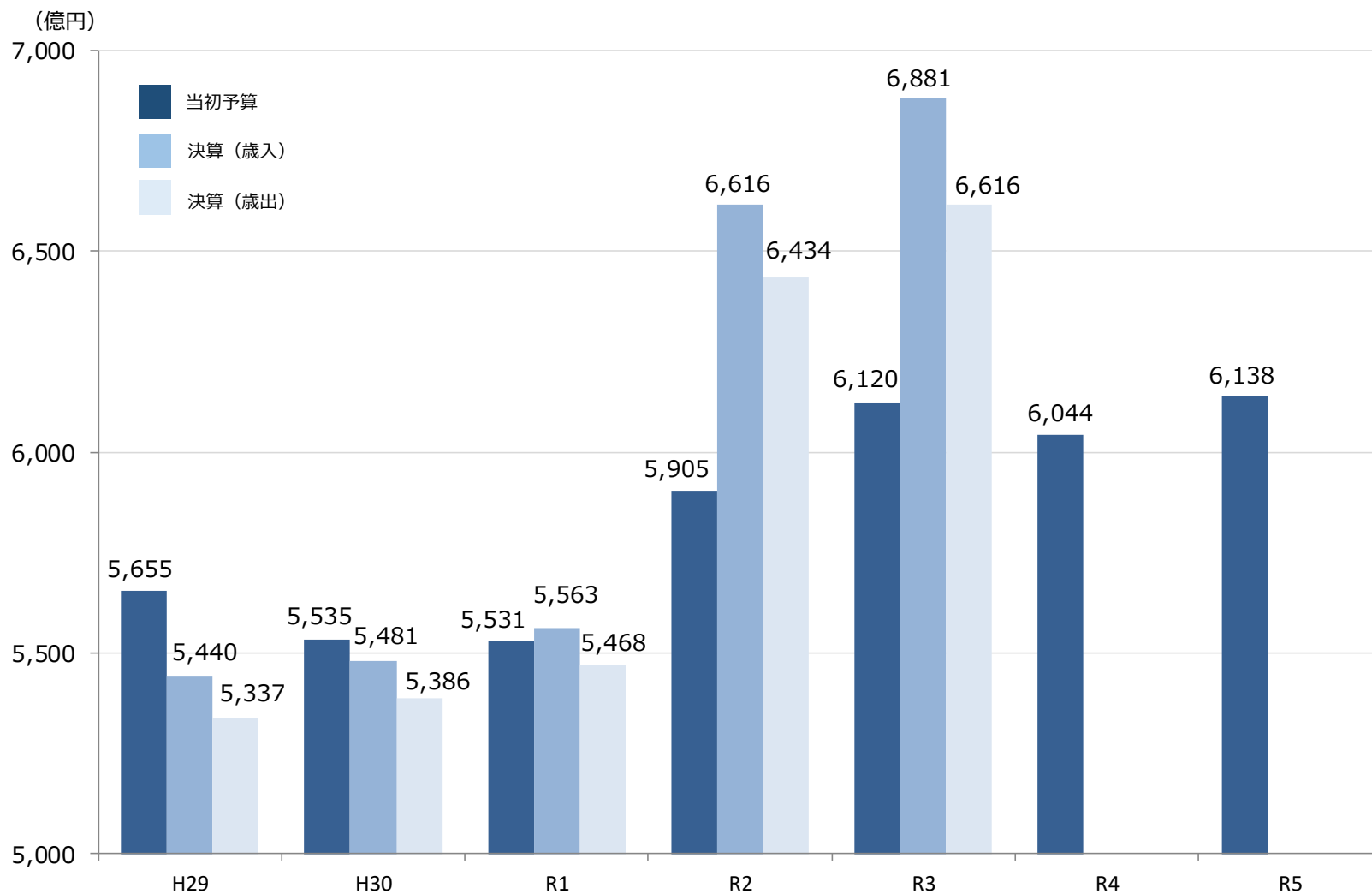
【再掲】何ら対策を講じなかった場合の財政収支見通し

財調・県債管理基金 年度末残高(見込)	209	112	▲ 5	▲ 120	▲ 250	▲ 375	▲ 507	▲ 642	▲ 781	▲ 941
------------------------	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

参考

財政規模の推移

- 和歌山県の財政規模（一般会計）は、**近年5,000億円台で推移**。令和2年度以降、**新型コロナ対策関連経費の増加等**に伴い**6,000億円を上回った**。
- 令和5年度当初予算は、**物価高騰や金利上昇**等の影響も重なり、**過去最大規模**となった。



収支見通しの前提条件等（令和5～14年度） ※財源確保スキーム実装前

1. 推計の基本的な考え方

- 令和5年度当初予算を起点として、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年1月）（以下「中長期試算」という。）のベースラインケースにより、経済成長条件等を想定し、伸び率を乗ずるなど機械的に推計。

2. 経済成長条件等

中長期試算のベースラインケース

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
消費者物価上昇率	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
名目長期金利	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%
名目GDP成長率	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%

3. 歳出の主な前提条件

- **人件費**
 - 消費者物価上昇率（中長期試算）を人件費の伸び率と仮定して推計。
- **公債費**
 - 既発債は、現在の償還計画に基づき計上し、新発債は、歳入の県債発行額から推計。
 - 金利は、名目長期金利（中長期試算）及び予算編成時の直近金利を参考に、金利上昇リスクを加味して借入先ごとに設定。
- **投資的経費**
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ。
 - 公共事業関連予算の年度途中での上振れによる影響を反映。
- **その他支出**
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ。
 - 社会保障関係経費は、令和5年度当初予算を起点として、過去5年の決算伸び率等を参考に推計。

4. 歳入の主な前提条件

■ 県税

➤ 名目成長率（中長期試算）×弾性値1.1を県税の伸び率と仮定して推計。

■ 地方交付税・臨時財政対策債

➤ 地方交付税は、県税収入、公債費及び社会保障関係経費等の推計を反映。臨時財政対策債は、過去の平均に基づいて推計。

■ 国庫支出金

➤ 現行制度をベースに、歳出の人件費、投資的経費及び社会保障関係経費等に連動して推計。

■ 県債

➤ 現行制度をベースに、歳出の投資的経費に連動して推計。

■ その他収入

➤ 基金繰入金等の特定財源について、歳出に連動して推計。

5. 2月補正で生じる財源

■ 毎年度の2月補正で生じる財源は、40億円（決算剰余金の過去実績に基づく見込み）と仮定。

■ 令和5年度以降について、20億円は財政調整基金又は県債管理基金に積み立て、残りの20億円は当初予算で発行を見込んでいた行政改革推進債の発行抑制を前提に推計。

6. 新中期行財政経営プランとの変更点

■ 公共事業関連予算の年度途中での上振れによる影響を反映

➤ 新中期行財政経営プラン（以下「プラン」という。）においては、公共事業関連予算の年度途中での上振れを見込まず推計していたところ、今回は、当該上振れを見込み推計。

■ 2月補正で生じる財源の活用方法の変更

➤ プランにおいては、繰上償還の実施を前提としていたところ、今回は、基金への積立てと行政改革推進債の発行抑制を前提として推計。